釜石市が拠って立つべき経済基盤は

補完的で均衡のとれた産業構造を

野田忠幸
（21世紀の会）

野田議員の動画はこちら

質問項目

- 市長の経済政策について
- 外国人居住者との共生について
- 幼児教育・保育とその環境整備について

議員 市長は公約で、「新規企業誘致や新事業開設を含め釜石の賑わいの再生に取り組む」とし、地域経済の持続可能な発展を掲げたが、そのためにはどのような産業、どのような特色の企業を以て釜石経済の柱に据えようとするのか。釜石市が拠って立つべき経済基盤を何に求めるのか。

市長 地場企業支援や地域資源を活用した観光振興、「魚のまちかまいし」復活にむけた魅力ある一次産業の創出などによる内発的な経済基盤の強化に加え、企業誘致などによる外発的な経済基盤の導入を行うことで、特定分野に偏らない、つまりはある産業が不況になったときでも、他の産業で補い合うことができる体制をつくっておくという、補完的でより均衡のとれた産業構造を目指すことが必要だと考えている。

議員 外国人の自転車通勤等で事故を起こすと大きな損害賠償責任を負担し、保険未加入であれば被害者の救済が十分に行われない可能性がある。保険加入を呼びかけ、できれば釜石市内で自転車損害賠償責任保険の加入を義務づける条例の制定は考えられないか。

市民生活部長 県条例では令和五年七月一日から自転車損害賠償責任保険等への加入が努力義務とされており、また、事業者に対しては、自転車を利用する従業者に対し自転車損害賠償保険等に関する情報を提供する義務を課している。今後は、釜石警察署が行う外国人を対象とした交通ルールやマナーに関する研修等の機会を捉え、自転車損害責任保険への加入について呼びかけていく。

議員 教育・保育施設で本来の受け入れ能力より「定員」を少なく発表している。もし、乳幼児の減少によって希望の人数の園児が集まらないのが原因であれば、やがて常時定員割れで施設の統廃合が生じる可能性が考えられるが。

保健福祉部長 教育・保育施設の認可定員は1185人、利用定員は934人。園児数は717人だ。利用定員の減少は出生数の減少に伴い子供の数が減少していることが主な要因だ。市内の各施設が安定した経営が確保出来るよう、公立の教育・保育施設において利用人数を調整していく。

産業インフラの要・釜石中央ＩＣ

認可定員…教育・保育施設の認可を受ける際に、その設備及び運営の基準を満たす定員のこと。
利用定員…市が定めた運営に関する基準に沿って教育・保育を提供する施設であるかどうかを確認する際に認可定員の範囲内で設定する定員のこと。